

認定申請書

申請日 令和____年____月____日

神奈川県知事 殿

わたくしは、神奈川県被災宅地危険度判定士認定要綱第3条第1項各号の一に該当し、第12条に定める被災宅地危険度判定士養成講習会を修了したので、第4条第1項の規定により、被災宅地危険度判定士の認定を申請します。

ふりがな 申請者氏名		生年月日	T S H	年	月	日
居住地住所		〒 TEL ()				
勤務先	住所	〒 TEL ()				
	所属 部署					

申請者は、次のうち、該当するいずれか一つの欄に ○ を付け、それぞれ → の番号にある書類を添付すること。

資格要件該当別	被災宅地危険度判定士認定要綱第3条第1項第1号該当 宅地造成及び特定盛土等規制法施行令第22条又は都市計画法施行規則第19条第1号イからチに規定する設計者の資格を有する。	→①
	被災宅地危険度判定士認定要綱第3条第1項第2号該当 国又は地方公共団体等の職員（職員であった者を含む。）で、国又は地方公共団体の職員として土木、建築又は宅地開発に関する技術に関して3年以上の実務経験を有する。	→②
	被災宅地危険度判定士認定要綱第3条第1項第3号該当 国又は地方公共団体等の職員（職員であった者を含む。）で、国又は地方公共団体の職員として宅地開発に関して10年以上の実務経験を有し、神奈川県知事の認定を受けている。	→③

- ① — 資格要件申告書（様式第2号）
資格要件申告書で添付することとされている書面
- ② — 実務経験証明書（様式第3号）
- ③ — 都道府県知事の認定書（原本を添付すること）
実務経験証明書（様式第3号）

認定番号	有効期限
— —	, . .

被災宅地危険度判定士 資格要件申告書

わたくしは、神奈川県被災宅地危険度判定士認定要綱第3条第1項第1号に定める資格要件に下記のとおり該当することを必要書類を添え申告します。

記

該当する資格要件

裏面から該当する要件の記号を記入する。

令和____年____月____日

神奈川県知事 殿

申告者氏名 _____

該当する資格要件

該当するものいずれか1つの記号を表面 に記入し、指定された証明書を添付する。

ア	大学院等在学経験者 : 宅造告示1号、都計告示1号該当
	大学(短大を除く。)の大学院若しくは専攻科又は旧大学の大学院若しくは研究科に一年以上在学して土木又は建築に関する事項を専攻した後、土木、建築又は宅地開発に関する技術に関して一年以上の実務の経験を有する者及び都市計画又は造園に関する事項を専攻した後、宅地開発に関する技術に関して、一年以上の実務経験を有する者
	必要な添付書類 : 在学の期間を証明する書類(必要な場合において履修科目証明書を追加) 実務経験証明書(様式2の3)
イ	大学卒業生 : 宅造令第17条第1号、都計規則第19条第1号イ該当
	大学(短大を除く。)又は旧大学で、正規の土木又は建築に関する課程を修めて卒業した後、土木、建築又は宅地開発に関する技術に関して二年以上の実務経験を有する者及び都市計画又は造園に関する課程を修めて卒業した後宅地開発に関する技術に関して二年以上の実務の経験を有する者
	必要な添付書類 : 卒業証明書(必要な場合において履修科目証明書を追加) 実務経験証明書(様式2の3)
ウ	3年課程の短期大学卒業生 : 宅造令第17条第2号、都計規則第19条第1号ロ該当
	短大で正規の土木又は建築の修業年限三年以上の課程(夜間を除く)を修めて卒業した後、土木、建築又は宅地開発の技術に関して三年以上の実務の経験を有する者及び都市計画又は造園の修業年限三年以上の課程(夜間を除く)を修めて卒業した後、宅地開発に関する技術に関して三年以上の実務の経験を有する者
	必要な添付書類 : 卒業証明書(必要な場合において履修科目証明書を追加) 実務経験証明書(様式2の3)
エ	短期大学、高等専門学校卒業生 : 宅造令第17条第3号、都計規則第19条第1号ハ該当
	前項以外の短大、高等専門学校、旧専門学校で正規の土木又は建築に関する課程を修めて卒業した後、土木、建築又は宅地開発の技術に関し四年以上の実務の経験を有する者及び都市計画又は造園に関する課程を修めて卒業した後、宅地開発に関する技術に関して四年以上の実務の経験を有する者
	必要な添付書類 : 卒業証明書(必要な場合において履修科目証明書を追加) 実務経験証明書(様式2の3)
オ	高等学校卒業生 : 宅造令第17条第4号、都計規則第19条第1号ニ該当
	高等学校又は旧中等学校において正規の土木又は建築に関する課程を修めて卒業した後土木、建築又は宅地開発の技術に関して七年以上の実務経験を有する者及び都市計画又は造園に関する課程を修めて卒業した後、宅地開発に関する技術に関して七年以上の実務の経験を有する者
	必要な添付書類 : 卒業証明書(必要な場合において履修科目証明書を追加) 実務経験証明書(様式2の3)
カ	認定講習会修了者 : 宅造告示第4号、都計告示38第2号、都計規則第19条第1号ト該当
	土木又は建築の技術に関して十年以上の実務の経験を有する者及び宅地開発に関する技術に関する七年以上の実務経験を有する者
	必要な添付書類 : 認定講習会修了証の写し 実務経験証明書(様式2の3)
指定の国家資格を有する者	
キ	技術士 : 宅造告示第2号、都計規則第19条第1号ホ(都計告示39)該当
	技術士士法における第二次試験において技術部門を建設部門とするものに合格した者及び技術部門を水道部門又は衛生工学部門とするものに合格し、合格の後宅地開発に関する技術に関し二年以上の実務経験を有する者
	必要な添付書類 : 技術士認定証の写し又は技術士第二次試験合格証明書 実務経験証明書(様式2の3 技術部門を建設部門とする場合は、不要)
ク	一級建築士 : 宅造告示第3号、都計規則第19条第1号ヘ該当
	必要な添付書類 : 一級建築士の資格を有する者 一級建築士認定証の写し

注) この面で「宅造令」とあるのは、「宅地造成及び特定盛土等規制法施行令」を、「宅造告示」とあるのは、「昭和37年3月29日付 建設省告示第1005号」を、「都計規則」とあるのは、「都市計画法施行規則」を、「都計告示38」とあるのは、「昭和45年1月12日付 建設省告示第38号」を、「都計告示39」とあるのは、「昭和45年1月12日付 建設省告示第39号」を表す。

実務経験証明書

下記の者は、土木、建築又は宅地開発に関する技術
宅地開発に係る業務 に関し、下記のとおり実務の経験を有することを証明します。

令和_____年_____月_____日

職 名 _____
 証 明 者 _____
 氏 名 _____
 記

被証明者氏名	生年月日	年 月 日	証明期間	年 月から 年 月まで
職 名	主 な 経 験 の 内 容		期 間	
			年 月から	年 月まで
			年 月から	年 月まで
			年 月から	年 月まで
			年 月から	年 月まで
			年 月から	年 月まで
			年 月から	年 月まで
			年 月から	年 月まで
			年 月から	年 月まで
			年 月から	年 月まで
合 計			年 月	

（地を神奈川県被災宅地危険度判定士認定証と青で記入する。）

**神奈川県
被災宅地危険度判定士認定証**

氏名	
生年月日	年 月 日
認定番号	B〇-〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
認定年月日	年 月 日
令和 年 月 日まで有効	

縦 30mm × 横 24mm

神奈川県知事 （氏名） 印

注意

- 被災宅地危険度判定士として、危険度判定活動に従事するときは、必ずこの認定証を携帯してください。
- この認定証は、他人に貸与し、又は譲渡することはできません。
- この認定証を紛失し、または消失したときは、速やかに再交付を申請してください。

被災宅地危険度判定士 名簿記載事項変更届

届出日 令和____年____月____日

神奈川県知事殿

ふりがな 届出者氏名											T S H	年	月	日	
	生年月日														
現在有効な 認定	番 号														
	有効期限	年 月 日													

被災宅地危険度判定士認定に係る次の事項に変更が生じたので、届け出ます。

1 氏名の変更

ふりがな	
変更後の氏名	

2 居住地の住所の変更

変更後の住所	〒 _____
	TEL _____

3 勤務先の住所の変更

変更後の住所	〒 _____
	TEL _____

注意 認定証に記載されている住所を、他の都道府県に変更するとき以外は、現在記載の住所が所在する都道府県に届け出るようになりますのでご注意ください。

認定証に記載されている住所を他の都道府県に変更するとき、同時にその他の事項の変更を行う場合には、この届出書で同時に届け出ることができます。

認定番号	有効期限
— —	、 . .

様式第 6 号 削除

被災宅地危険度判定士 認定証再交付申請書

申請日 令和____年____月____日

神奈川県知事殿

わたくしは、神奈川県被災宅地危険度判定士認定要綱第8条第1項の規定に基づき、認定証の再交付を申請します。

ふりがな 申請者氏名						生年月日	T S H	年 月 日
居住地住所		〒 TEL ()						
勤務先	住所	〒 TEL ()						
	所属 部署							
現在有効な 認定	番号	-				-		
	有効期限	年 月 日						

認定番号	有効期限
-	.

被災宅地危険度判定士

認定辞退届

届出日申請日 令和____年____月____日

神奈川県知事殿

わたくしは、神奈川県被災宅地危険度判定士認定要綱第9条第1項の規定に基づき、認定を辞退します。

ふりがな 申請者氏名						生年月日	T S H	年	月	日
居住地住所		〒 TEL ()								
勤務先	住所	〒 TEL ()								
	所属 部署									
現在有効な 認定	番 号									
	有効期限	年 月 日								

認定番号	有効期限
- -	, . .